

投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円，％)

区 分 \ 年 度			R 1 2 年度	R 1 3 年度	R 1 4 年度	R 1 5 年度	R 1 6 年度	R 1 7 年度		
収益的 収 入	収益	1. 営 業 収 益 (A)	101,367	99,675	97,982	96,290	94,554	92,862		
		(1) 料 金 収 入	101,367	99,675	97,982	96,290	94,554	92,862		
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)								
		(3) そ の 他								
		2. 営 業 外 収 益	206,383	216,001	235,013	239,880	243,588	245,187		
		(1) 補 助 金	152,785	161,997	178,243	183,216	186,299	188,073		
		基準外	93,928	97,422	117,729	114,862	100,426	94,580		
		基準内（利息等）	19,144	21,889	25,373	26,504	27,201	27,267		
		基準内（高料金等）	39,713	42,686	35,141	41,850	58,672	66,226		
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	53,598	54,004	56,770	56,664	57,289	57,114		
		(3) そ の 他								
	収益的 収 入	収 入 計 (C)	307,750	315,676	332,995	336,170	338,142	338,049		
		1. 営 業 費 用	274,654	278,030	289,522	290,759	291,512	291,232		
		(1) 職 員 給 与 費	13,156	13,192	13,227	13,264	13,299	13,336		
		基 本 給	6,066	6,083	6,099	6,116	6,132	6,149		
		退 職 給 付 費								
		そ の 他	7,090	7,109	7,128	7,148	7,167	7,187		
		(2) 経 費	81,149	82,625	84,100	85,576	87,051	88,527		
		動 力 費	17,850	18,175	18,499	18,824	19,148	19,473		
		修 繕 費	8,346	8,498	8,650	8,801	8,953	9,105		
		材 料 費								
		そ の 他	54,953	55,952	56,951	57,951	58,950	59,949		
	支出	(3) 減 価 償 却 費	180,349	182,213	192,195	191,919	191,162	189,369		
		2. 営 業 外 費 用	33,096	37,646	43,473	45,411	46,630	46,817		
		(1) 支 払 利 息	33,096	37,646	43,473	45,411	46,630	46,817		
		(2) そ の 他								
		支 出 計 (D)	307,750	315,676	332,995	336,170	338,142	338,049		
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)								
特 別 利 益 (F)										
特 別 損 失 (G)										
特 別 損 益 (F)-(G) (H)										
当 年 度 純 利 益 （ 又 は 純 損 失 ） (E)+(H)										
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			2,841	2,841	2,841	2,841	2,841	2,841		
流 動 資 産 (J)			126,166	137,958	187,497	238,553	268,489	294,413		
	う ち 未 収 金		12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000		
流 動 負 債 (K)			119,467	146,214	158,314	178,530	202,294	218,952		
	う ち 建 設 改 良 費 分		106,467	133,214	145,314	165,530	189,294	205,952		
	う ち 一 時 借 入 金									
	う ち 未 払 金		13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000		
累 積 欠 損 金 比 率 （ $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ ）										
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)										
営 業 収 益 － 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			101,367	99,675	97,982	96,290	94,554	92,862		

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円）

年 度			R 1 2 年度	R 1 3 年度	R 1 4 年度	R 1 5 年度	R 1 6 年度	R 1 7 年度	
区 分									
資本的 収 入	資本的 収 入	1. 企 業 債	339,500	445,900	213,000	178,500	129,300	145,200	
		うち 資本費平準化債							
		2. 他 会 計 出 資 金							
		3. 他 会 計 補 助 金	58,930	64,412	82,872	90,905	104,407	121,184	
		4. 他 会 計 負 担 金							
		5. 他 会 計 借 入 金							
		6. 国（都道府県）補助金	169,759	222,970	106,519	89,267	64,656	72,628	
		7. 固定資産売却代金							
		8. 工 事 負 担 金							
		9. そ の 他							
	資本的 支 出	計 (A)	568,189	733,282	402,391	358,672	298,363	339,012	
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)							
		純 計 (A)-(B) (C)	568,189	733,282	402,391	358,672	298,363	339,012	
		1. 建 設 改 良 費	565,862	743,232	355,063	297,557	236,770	256,049	
	資本的 支 出	うち 職員給与費							
		2. 企 業 債 償 還 金	98,670	106,467	133,214	145,314	165,530	189,294	
		3. 他会計長期借入返還金							
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金							
		5. そ の 他							
		計 (D)	664,532	849,699	488,277	442,871	402,300	445,343	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)			96,343	116,417	85,886	84,199	103,937	106,331	
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	96,343	116,417	85,886	84,199	103,937	106,331	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額							
		3. 繰 越 工 事 資 金							
		4. そ の 他							
		計 (F)	96,343	116,417	85,886	84,199	103,937	106,331	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			0	0	0	△ 0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)									
企 業 債 残 高 (H)			2,851,965	3,191,398	3,271,184	3,304,370	3,268,140	3,224,046	

○他会計繰入金

（単位：千円）

年 度 区 分		R 1 2 年度	R 1 3 年度	R 1 4 年度	R 1 5 年度	R 1 6 年度	R 1 7 年度
収 益 的 収 支 分		152,785	161,997	178,243	183,216	186,299	188,073
	うち 基 準 内 繰 入 金	58,857	64,575	60,514	68,354	85,873	93,493
	うち 基 準 外 繰 入 金	93,928	97,422	117,729	114,862	100,426	94,580
資 本 的 収 支 分		58,930	64,412	82,872	90,905	104,407	121,184
	うち 基 準 内 繰 入 金	58,930	64,412	82,872	90,905	104,407	121,184
	うち 基 準 外 繰 入 金						
合 計		211,715	226,409	261,115	274,121	290,706	309,257

原価計算表

布設年月日

昭和 46 年 1 月 8 日

給水人口

2,464人

計算期間

自 8 年 4 月 至 12 年 3 月
(4年間)

収 入 の 部				
項 目		金 額		
		最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	料金対象収支 (A)－(B)
料 金 (X)		千円 106,010	千円 103,700	千円 103,700
給 水 装 置 工 事 費			0	0
そ の 他		130	0	0
合 計		106,140	103,700	103,700

支 出 の 部				
項 目		金 額		
		最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	料金対象収支 (A)－(B)
取水・貯水及び導水費	人件費	給 料	千円	千円
		諸 手 当		0
		福 利 費		0
	電 力 費			0
	修 繕 費			0
	用 水 費			0
	減 価 償 却 費			0
	そ の 他			0
小 計		0	0	0
浄水及び送水費	人件費	給 料		0
		諸 手 当		0
		福 利 費		0
	浄 水 用 薬 品 費		0	0
	電 力 費		16,227	17,038
	修 繕 費		2,818	2,959
	減 価 償 却 費			0
	そ の 他		25,745	27,032
小 計		44,790	47,030	0
配水費	人件費	給 料		0
		諸 手 当		0
		福 利 費		0
	電 力 費		0	0
	修 繕 費		4,454	4,677
	減 価 償 却 費		0	0
	そ の 他		4,271	4,485
小 計		8,725	9,161	0

項 目				支 出 の 部			
				金 額			
				最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A)－(B)
給水装置 工事費	人 件 費	給	料		0		0
		諸	手 当		0		0
		福	利 費		0		0
	材 料		費		0		0
	そ の		他	5,072	5,326		5,326
小 計				5,072	5,326	0	5,326
一 般 管 理 費	人 件 費	給	料	5,984	6,026		6,026
		諸	手 当	4,353	4,383		4,383
		福	利 費	2,641	2,659		2,659
	備 品		費		0		0
	消 耗 品		費	1,427	1,498		1,498
	通 信 運 搬		費	551	579		579
	光 熱		費		0		0
	修 繕		費	315	331		331
	公 課			45	47		47
	支 払 利 息			14,061	22,309	12,573	9,736
	減 価 償 却		費	138,675	166,641	51,265	115,376
そ の		他	4,353	4,571		4,571	
小 計				172,405	209,044	63,838	145,206
合 計 (Y)				230,992	270,561	63,838	206,723
資 産 維 持 費 (Z)							113,187
料 金 対 象 経 費 (Y) + (Z)							319,910
				(X)／((Y) + (Z)) * 100＝			32.42

<料金水準についての説明>

令和8年度から令和10年度までの料金算定期間において、料金回収率は32.4%となっています。
今後は、人口減少の加速により有収水量も減少していく見通しです。一方で、人件費や維持管理費用などの物価上昇の影響から、料金回収率は、今後悪化の見通しを想定しています。
また、一般会計からの公費負担においても、資本費の算入を検討しながら、今後の水道料金対象経費の再検討及び料金体系の構築をし、料金改定につなげていきます。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「水道料金算定要領」(公益社団法人日本水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。